



【連結】

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352

上場取引所 東証1部、福岡
本社所在都道府県 福岡県(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長 氏名 石丸 誠

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

TEL (093)622-7224

親会社等における当社の議決権所有比率 45.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	43,056	5.6	3,127	40.9	3,333	43.7
16年9月中間期	40,768	11.4	2,219	67.3	2,320	87.1
17年3月期	82,214		4,147		4,177	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,822	237.4	20	81	20	81
16年9月中間期	540	55.2	6	15	6	15
17年3月期	1,532		17	47	17	47

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 15百万円 16年9月中間期 30百万円 17年3月期 51百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 87,565,600株、16年9月中間期 87,685,964株、
17年3月期 87,649,391株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	73,974	24,241	32.8	276.90
16年9月中間期	69,670	20,391	29.3	232.60
17年3月期	71,272	21,756	30.5	248.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 87,543,469株、16年9月中間期 87,666,559株、
17年3月期 87,589,033株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,360	2,222	1,645	3,246
16年9月中間期	3,257	1,277	1,969	3,153
17年3月期	5,101	2,803	2,794	2,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	86,400	5,900	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 55銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社20社、関連会社12社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）並びに(株)SNリフラテクチュア東海（持分法適用関連会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR Refractorios,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)（連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。また、Krosaki USA Inc.（連結子会社）は、米国における耐火物等の販売を行っております。さらに(株)K&K（連結子会社）は耐火物製造に係る諸作業に、菊竹産業(株)（持分法適用会社）は物流に携わっております。

〔築炉事業〕

当社のファーンズ事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売を行っております。

〔ファインセラミックス事業〕

当社及び(株)マイクロン並びに HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD. はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

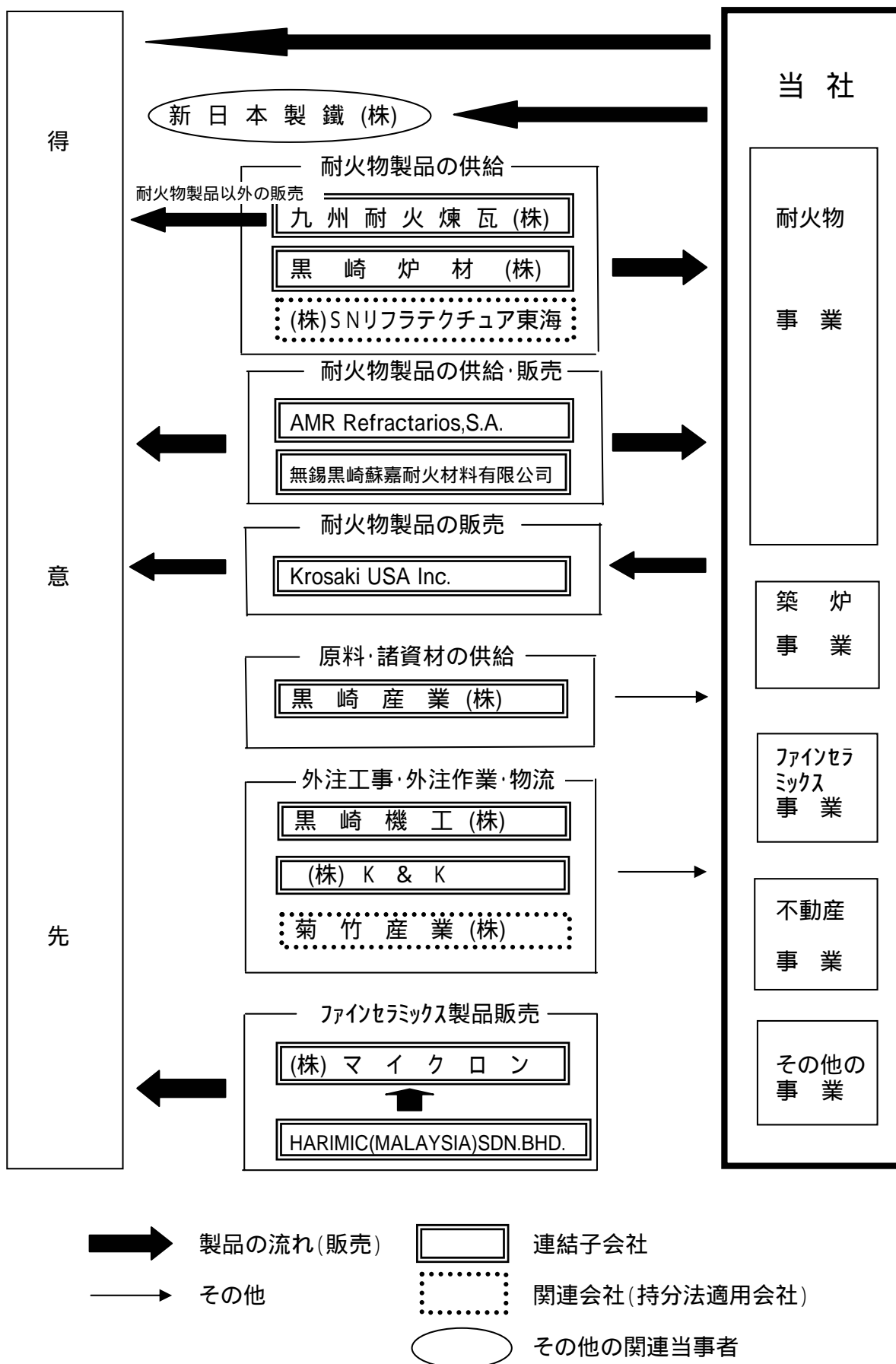
〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち配当を行うべく努力しておりますが、業績を主体に経営環境等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、販売体制の整備・強化、新技術・新商品開発、合理化・原価低減など長期安定的な経営基盤の確立のために活用したいと考えています。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成15年度を初年度とする3カ年間の中期経営計画を策定しており、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高：700億円以上の継続

連結ROE：3%以上の達成

有利子負債（単体）：25%削減（平成17年度末まで）

総資産（単体）：10%削減（ " ）

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たなミッションステートメントの制定を踏まえ、平成15年度を初年度とする3カ年間の「中期経営計画」を策定しました。

今回の「中期経営計画」では、当社の〈事業目標〉であります「世界一の顧客価値の実現」を達成するため以下の3点を重点テーマとして掲げました。

1. 顧客価値の徹底追求～信頼される技術の提供、営業の実践～
2. 最強の生産・供給体制確立（耐火物事業部門）
3. 健全な事業体質の構築

これらのテーマに則り、主力であります耐火物事業では、国内市場での事業基盤を磐石なものとすると同時に、海外市場での拡販に注力します。

具体的には、国内工場は戦略品種への重点的な設備投資により品質の安定化・生産性の向上に努めます。また、中国の生産子会社では、既に投資を決定した新工場を早期に立ち上げ、海外販売子会社を活用し、北米市場や中国市場を重点的に開拓します。また、非耐火物事業も各事業分野ごとに更に選択と集中を図り、新商品の開発・新市場の開拓を行うことによって、全社収益への貢献を計画しています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 監査役(会)について

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議など重要な会議に出席するほか、業務執行状況や財産状況および経営状況の監査を行っております。また、必要に応じて適宜、公認会計士と連携を取り、認識の共通化に努めております。

なお、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しており、その社外監査役のうち1名は当社の株主である新日本製鐵株式会社の従業員が、他1名は当社の株主である株式会社安川電機の取締役がそれぞれ兼務しております。

b) 取締役(会)について

当社は取締役会を原則月1回開催し、当社および当社グループ全般の重要事項について迅速且つ的確な意志決定を行える経営体制をとっており、また、取締役の業務執行状況や会社の財産状況および経営状況について監視しております。

c) 会計監査人について

会計監査については、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査に、中央青山監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の指定社員 業務執行社員 丸林信幸、甲斐祐二の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名であります。

d) 内部統制システムについて

当社グループは平成15年4月に企業理念、経営方針等を定めたミッション・ステートメントを策定しており、それに基づいて企業価値を向上させるための取り組みをしております。

その一環として、各職制における内部統制状況の確認と強化を行うとともに、本年10月1日付で、以下の様な内部統制組織・制度の整備と運営の強化を行いました。

危機管理委員会

- ・取締役社長を委員長とし、各取締役および部門長で構成します。

危機管理委員会の会議は年2回定期(緊急時には適宜)会議を開催し、危機管理に関する方針決定、各リスク分科会の活動報告を受け改善指示などを行います。

リスク分科会

- ・当社の業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行います。

内部監査グループ

- ・各職場の業務運営が適正に行われているか、適法性、効率、リスク対応能力について監査します。

内部通報制度

- ・法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じるため、社内監査役および総務グループを窓口とし、社員およびその家族、関係会社社員などから業務遂行に関する相談を受けるようにしております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本製鐵株式会社	その他の関係会社	45.5%	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

新日本製鐵株式会社は、当社の総株主の議決権の45.5%を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社が製鐵事業を行う上で必要不可欠な耐火物等を供給しております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢にまだ厳しさが残るものの、企業収益には改善が見られ、設備投資及び個人消費も増加傾向となり、景気は緩やかに回復に向っております。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、7月以降在庫調整による生産抑制がありました。期を通して高水準の生産を維持し、当中間連結会計期間の粗鋼生産量は5,680万トンと前年同期に比べ0.7%増加しました。

当社の属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、一昨年末より耐火物原料価格の高騰、更には原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはありません。

このような情勢下、当社グループは平成17年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画」の高位達成をめざし、全社一丸となり邁進して参りました。

当中間連結会計期間におきましては、“顧客価値の徹底追求”を事業目標に、主力の耐火物事業では、フル生産状態にある顧客の要望に的確に応えるため、耐火物製品の品質向上（安定高耐用）、築炉工期の短縮を中心に、製造・販売・研究開発部門一体となったソリューション提供型の営業を実践して参りました。

加えて、耐火物製造関連会社をはじめ、黒崎播磨グループ一体となり、“最強の生産・供給体制”の確立を目指して事業展開を行って参りました。

また、“健全な事業体質の構築”のため、総資産の圧縮と借入金の削減に取り組んでおります。

総資産の圧縮につきましては、固定資産、棚卸資産ともその健全化を追求しておりますが、原料の在庫単価の上昇、及び今後の更なる株価上昇に備えた意識的積み増しにより、また保有有価証券の評価益も加わって、前年同期に対し当中間連結会計期間は43億円増加し、739億円となりました。

借入金の削減につきましては、前年同期に対し当中間連結会計期間は16億円削減することが出来、長期、短期の借入金合計額は120億円となりました。

さらにはグループ経営の効率化と収益最大化の観点から国内関係会社の統廃合を推し進めた結果、当中間連結会計期末の関係会社数は、前年同期に比べ3社減の21社となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ5.6%増収の430億5600万円となりました。また、営業利益につきましては、前年同期に比べ40.9%増益の31億2700万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

〔耐火物事業〕

売上高につきましては、昨年度の耐火物原料価格の値上がり分相当を製品価格に転嫁することが出来たことに加え、主要得意先の粗鋼生産が高位安定であったことに伴う耐火物販売量の増加により、前年同期に比べ5.0%増収の309億6400万円となりました。

営業利益につきましては、前記の耐火物製品価格アップによる利益増と生産性向上活動を主体

とするコストダウン対策により、前年同期に比べ43.8%増益の25億20百万円となりました。

〔築炉事業〕

大型建設工事案件が集中したことなどにより、売上高は前年同期に比べ15.7%増収の64億93百万円となりました。

営業利益につきましては、間接費圧縮等の経費削減に努めておりますが、拡販のための先行投資を行ったため、前年同期に比べ18.9%減益の4億46百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主要得意先である半導体関連産業での市況の持ち直しもあり、当社としても液晶関連産業への販路拡大を図っております。

売上高は前年同期とほぼ同じ36億59百万円となりました。

また、営業利益につきましては、前年同期に比べ13.8%増益の4億36百万円となりました。

〔不動産事業〕

売上高は前年同期とほぼ同じ5億11百万円となりました。

また、営業利益につきましては、当中間連結会計期間より関西にある不動産の償却期間を法定耐用年数から賃貸契約期間へ短縮を図ったことにより、1年当たりの償却費が増加し、前年同期に比べ44.3%減益の1億41百万円となりました。

〔その他の事業〕

売上高につきましては、公共投資の低迷が長期化する中、景観材事業、建材事業において民需拡販に努力しておりますが、前年同期に比べ3.6%減収の14億27百万円となりました。

また、営業利益につきましても、前年同期に比べ2.1%減益の47百万円となりました。

当中間連結会計期間の経常利益につきましては、売上高の増加等に伴い前年同期に比べ43.7%増益の33億33百万円となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期に計上した減損損失(12億67百万円)が当中間連結会計期間にはなかったことなどにより、前年同期に比べ237.4%増益の18億22百万円となりました。

(2) 財政状況

1) 当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期末残高32億46百万円と前年同期に比べ93百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益30億64百万円に減価償却費16億2百万円、及び売掛債権の減少による8億72百万円と棚卸資産の増加による支出額12億8百万円等を加減算した結果、43億60百万円の収入(前中間連結会計期間は32億57百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、22億22百万円の支出(前中間連結会計期間は12億77百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期安定資金確保を目的として長期借入金を43億円借り入れる一方、長短借入金50億49百万円の返済を進めた結果、16億45百万円の支出(前中間連結会計期間は19億69百万円の支出)となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率 (%)	23.9	28.1	30.5	32.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.3	25.5	39.0	56.2
債務償還年数 (年)	3.2	1.5	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	42.1	31.1	70.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

* 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替の変動など不透明な要素もありますが、景気回復の基調に変わりはないものと思われま。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移すると思われまますが、在庫調整による生産抑制の動きも見受けられ、不透明な状況にあります。

また、耐火物原料価格の高騰は、まだ継続しており、本年度上半期の利益に寄与した値上がり前原料の備蓄効果は、下半期にはその効果が薄れる見込みとなっております。

このような状況下、当社は耐火物ユーザーの真のパートナーとして、顧客ニーズに的確に応えるべく、黒崎播磨グループのサポート体制強化を図ります。

加えて、生産性向上活動の更なる強化などにより、コスト削減の徹底を図ります。

以上により、平成18年3月期通期の連結業績予想といたしましては、売上高 864億円、経常利益 59億円、当期純利益 32億円を見込んでおります。

単独業績予想につきましては、売上高 750億円、経常利益 35億円、当期純利益 19億5000万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)現在において判断したものであります。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社

グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペイン、マレーシアにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火材料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用および資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力しておりますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,287		3,344		2,788	
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	17,987		17,922		18,783	
有価証券	2		11		5	
棚卸資産	11,076		9,280		9,856	
繰延税金資産	1,098		892		944	
その他の 貸倒引当金	997		710		747	
	92		146		148	
流動資産合計	34,357	46.4	32,016	46.0	32,977	46.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	12,554		12,851		12,923	
機械装置、窯炉及び運搬具	9,809		9,792		10,098	
工具器具備品	699		623		690	
土地	7,352		7,240		7,359	
建設仮勘定	787		852		346	
有形固定資産合計	31,203		31,360		31,418	
無形固定資産						
その他の 無形固定資産合計	463		740		521	
	463		740		521	
投資その他の資産						
投資有価証券	6,570		4,193		4,940	
長期貸付金	103		72		69	
繰延税金資産	187		245		174	
その他の 貸倒引当金	2,115		2,018		2,139	
	1,027		977		969	
投資その他の資産合計	7,949		5,552		6,355	
固定資産合計	39,616	53.6	37,654	54.0	38,294	53.7
資産合計	73,974	100.0	69,670	100.0	71,272	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	15,559		15,403		15,556	
短期借入金	6,717		11,943		11,421	
未払法人税等	1,115		729		518	
未払費用	2,153		1,551		1,730	
引当金	1,791		1,454		1,554	
賞与引当金	2,110		2,039		2,798	
その他の引当金						
流動負債合計	29,448	39.8	33,120	47.6	33,580	47.1
固定負債						
長期借入金	5,268		1,614		1,311	
繰延税金負債	1,674		656		885	
引当金						
退職給付引当金	1,853		2,332		2,100	
役員退職金引当金	248		182		215	
特別修繕引当金	29		8		16	
鉱害補償引当金	22		63		25	
製品保証引当金	29		22		26	
預り敷金・保証金	6,853		7,467		7,467	
連結調整勘定	878		988		940	
固定負債合計	16,858	22.8	13,338	19.1	12,988	18.3
負債合計	46,306	62.6	46,458	66.7	46,569	65.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,426	4.6	2,820	4.0	2,947	4.1
(資本の部)						
資本金	5,537	7.5	5,537	7.9	5,537	7.8
資本剰余金	3,521	4.8	3,521	5.1	3,521	4.9
利益剰余金	13,092	17.7	10,542	15.1	11,534	16.2
その他有価証券評価差額金	2,392	3.2	1,119	1.6	1,439	2.0
為替換算調整勘定	234	0.3	301	0.4	223	0.3
自己株式	68	0.1	28	0.0	52	0.1
資本合計	24,241	32.8	20,391	29.3	21,756	30.5
負債、少数株主持分及び資本合計	73,974	100.0	69,670	100.0	71,272	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常損益の部	営業損益の部	売上高	43,056	100.0	40,768	100.0	82,214	100.0
		売上原価	33,752	78.4	33,002	81.0	66,752	81.2
		売上総利益	9,303	21.6	7,765	19.0	15,461	18.8
	営業利益	販売費及び一般管理費	6,176	14.3	5,546	13.6	11,314	13.8
		営業利益	3,127	7.3	2,219	5.4	4,147	5.0
	営業外損益の部	営業外収益	416	1.0	380	0.9	584	0.7
		受取利息	1		3		9	
		受取配当金	66		58		65	
		持分法による投資利益	15		30		51	
		連結調整勘定償却	62		62		124	
その他		269		225		333		
営業外費用		209	0.5	279	0.6	554	0.6	
支払利息	75		82		163			
その他	134		197		390			
経常利益		3,333	7.8	2,320	5.7	4,177	5.1	
特別損益の部	特別利益	193	0.4	110	0.3	182	0.2	
	投資有価証券売却益	5		5		14		
	固定資産売却益	-		63		104		
	その他	187		40		64		
	特別損失	462	1.1	1,364	3.4	1,577	1.9	
	固定資産除却損・売却損	402		24		140		
固定資産減損損失	-		1,267		1,357			
その他	59		71		78			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,064	7.1	1,065	2.6	2,782	3.4	
法人税、住民税及び事業税		1,038	} 2.2	473	} 1.6	974	} 1.4	
法人税等調整額		86		173		180		
少数株主損益		290	0.7	120	0.3	95	0.1	
中間(当期)純利益		1,822	4.2	540	1.3	1,532	1.9	

6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,521	3,521	3,521
・資本剰余金期末残高	3,521	3,521	3,521
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	11,534	10,135	10,135
・利益剰余金増加高	1,822	540	1,532
中間(当期)純利益	1,822	540	1,532
・利益剰余金減少高	264	132	132
役員賞与	1	1	1
配当金	262	131	131
・利益剰余金中間期末(期末) 残高	13,092	10,542	11,534

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,064	1,065	2,782
減価償却費	1,602	1,365	2,987
減損損失	-	1,267	1,357
連結調整勘定償却額	62	62	124
貸倒引当金の増減額	4	90	82
賞与引当金の増減額	237	58	158
退職給付引当金の増減額	246	102	334
受取利息及び受取配当金	68	62	75
支払利息	75	82	163
投資有価証券売却損益	5	5	9
投資有価証券評価損	-	0	0
持分法による投資利益	15	30	51
固定資産除却損	389	16	129
固定資産売却損益	13	55	92
売上債権の増減額	872	286	469
棚卸資産の増減額	1,208	406	946
仕入債務の増減額	57	544	652
その他	112	88	455
小計	4,710	4,140	6,664
利息及び配当金の受取額	69	62	75
利息の支払額	62	81	151
法人税等の支払額	388	913	1,593
その他	31	49	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	3,257	5,101
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	70	148	178
定期預金の払戻による収入	182	158	225
投資有価証券の売却による収入	15	69	87
投資有価証券の取得による支出	8	89	238
固定資産の取得による支出	2,194	1,322	2,580
固定資産の売却による収入	5	71	144
その他	153	16	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,222	1,277	2,803
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,680	1,151	1,351
長期借入れによる収入	4,300	202	300
長期借入金の返済による支出	2,369	881	1,549
配当金の支払額	263	131	132
少数株主への配当金の支払額	0	0	29
預り敷金の返還による支出	614	-	-
その他	15	7	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	1,969	2,794
・現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1	9
・現金及び現金同等物の増減額	511	11	506
・現金及び現金同等物の期首残高	2,635	3,141	3,141
・連結範囲の変動による増加額	100	-	-
・現金及び現金同等物の期末残高	3,246	3,153	2,635

【中間連結財務諸表に関する注記】

. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、(株)K & Kは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名...無錫黒崎機械有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称...(株)SNリフラテクチュア東海、菊竹産業(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、

HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.及び Krosaki USA Inc.の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年)

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

1. ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法

2. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上4年間で均等に計上しています。

鉾害補償引当金

連結子会社の黒崎産業(株)の鉾害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

製品保証引当金

建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺し、流動負債のその他に含めています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当社及び連結子会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩し及び繰り入れを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

. 注記事項

1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 3 月 31 日現在
(1) 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	3 百万円	3 百万円
(2) 担保資産及び対応債務			
担保資産（有形固定資産）	8,721 百万円	9,137 百万円	8,818 百万円
対応債務（長期借入金）	2,985 百万円	4,396 百万円	3,626 百万円
（内 1 年以内返済予定分）	（ 635 百万円）	（ 2,810 百万円）	（ 2,555 百万円）
（短期借入金）	1,530 百万円	1,040 百万円	1,240 百万円
担保資産（投資有価証券）	- 百万円	680 百万円	778 百万円
対応債務（短期借入金）	- 百万円	1,400 百万円	900 百万円
(3) 偶発債務			
債務保証	624 百万円	636 百万円	640 百万円
経営指導念書	23 百万円	- 百万円	25 百万円
(4) 債権流動化による遡及義務			
手形譲渡高	1,600 百万円	1,484 百万円	1,454 百万円
売掛債権額	1,566 百万円	859 百万円	1,228 百万円
(5) 減損損失	- 百万円	1,267 百万円	1,357 百万円

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されてい る科目と金額の関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 3,287 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 41 百万円 現金及び現金同等物 3,246 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されてい る科目と金額の関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 3,344 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 191 百万円 現金及び現金同等物 3,153 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目と金額の関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,788 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 153 百万円 現金及び現金同等物 2,635 百万円

8. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイン セラミッ クス事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,964	6,493	3,659	511	1,427	43,056	-	43,056
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	-	-	-	-	45	(45)	-
計	31,010	6,493	3,659	511	1,427	43,102	(45)	43,056
営業費用	28,490	6,046	3,223	369	1,379	39,509	419	39,929
営業利益	2,520	446	436	141	47	3,592	(465)	3,127

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイン セラミッ クス事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,476	5,613	3,683	514	1,480	40,768	-	40,768
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	-	-	-	-	26	(26)	-
計	29,503	5,613	3,683	514	1,480	40,794	(26)	40,768
営業費用	27,750	5,062	3,299	261	1,431	37,804	744	38,548
営業利益	1,753	550	383	253	48	2,989	(770)	2,219

前連結会計期間(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイン セラミッ クス事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,099	12,008	7,053	1,032	3,020	82,214	-	82,214
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	43	-	-	-	-	43	(43)	-
計	59,143	12,008	7,053	1,032	3,020	82,257	(43)	82,214
営業費用	55,716	11,333	6,314	511	2,875	76,752	1,314	78,066
営業利益	3,426	675	738	520	144	5,505	(1,358)	4,147

(注1) 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及び建材商品売上です。

(注2) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 465百万円、前中間連結会計期間 770百万円、前連結会計年度 1,358百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

なお、配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間において、親会社の管理部門の業務分析を行い配賦不能部門の見直しを行っております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(八) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	2,323	2,184	1,764	6,272
. 連結売上高	-	-	-	43,056
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	5.1%	4.1%	14.6%

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	2,282	2,006	2,251	6,539
. 連結売上高	-	-	-	40,768
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.6%	4.9%	5.5%	16.0%

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	4,486	3,639	4,648	12,774
. 連結売上高	-	-	-	82,214
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	4.4%	5.7%	15.5%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ...台湾、韓国、中国

(2) 欧州 ...スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上は除く)です。

9. 有価証券関係

< 当中間連結会計期間末；平成17年9月30日 >

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他	2 百万円	2 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,497 百万円	5,834 百万円	4,337 百万円
(2) 債券	- "	- "	- "
(3) その他	5 "	10 "	5 "
合計	1,502 "	5,844 "	4,342 "

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140 百万円
(2) 子会社、関連会社株式	584 "
合計	725 "

< 前中間連結会計期間末；平成16年9月30日 >

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他	11 百万円	11 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,408 百万円	3,411 百万円	2,002 百万円
(2) 債券	10 "	12 "	2 "
(3) その他	5 "	7 "	2 "
合計	1,423 "	3,431 "	2,007 "

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140 百万円
(2) 子会社、関連会社株式	621 "
合計	761 "

<前連結会計年度末；平成17年3月31日>

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) その他	5 百万円	5 百万円	0 百万円

2．その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	1,497 百万円	4,082 百万円	2,585 百万円
(2) 債券	10 "	15 "	5 "
(3) その他	5 "	8 "	2 "
合計	1,512 "	4,105 "	2,593 "

3．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	<u>連結貸借対照表計上額</u>
(1) 満期保有目的の債券	- 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140 "
(3) 子会社、関連会社株式	694 "
合計	834 "

10．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

半期報告書についてE D I N E Tにより開示をおこなうため記載を省略しています。

11．リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示をおこなうため記載を省略しています。

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高

(単位；百万円、未満切捨)

期 区別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
耐火物事業	30,964	71.9%	29,476	72.3%	59,099	71.9%
築炉事業	6,493	15.1%	5,613	13.8%	12,008	14.6%
ファインセラミックス事業	3,659	8.5%	3,683	9.0%	7,053	8.5%
不動産事業	511	1.2%	514	1.3%	1,032	1.3%
その他の事業	1,427	3.3%	1,480	3.6%	3,020	3.7%
合計	43,056	100.0%	40,768	100.0%	82,214	100.0%

(2) 製品別受注高及び受注残高

(単位；百万円、未満切捨)

期 区別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物事業	31,055	3,072	29,768	3,237	59,206	3,155
築炉事業	6,712	1,023	5,721	909	12,143	909
ファインセラミックス事業	3,454	403	3,730	406	7,081	342
その他の事業	1,429	247	1,610	303	3,093	245
合計	42,652	4,747	40,829	4,856	81,524	4,653

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

以上